予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 6次産業化促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 地産地消係 電話番号：058-272-1111(内 2858)

E-mail：c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,090 千円(前年度予算額：12,662千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,662	0	0	0	0	0	1,073	0	11,589
要求額	13,090	0	0	0	0	0	1,073	0	12,017
決定額	13,090	0	0	0	0	0	1,073	0	12,017

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・農山村の所得や雇用を増大し、地域活力の向上を図るため、地域の農林水産物や資源を活用した6次産業化の取組を面的に拡大していくことが必要。
- ・現状の取組では、消費者の認知度が低い商品、計画どおりに売り上げが伸びていない商品もあり、消費者ニーズを的確に捉え、ターゲットを明確にした商品開発力、戦略的な販路の開拓力、プロモーションの不足等が課題となっている。

(2) 事業内容

テストマーケティングと情報発信の拠点

消費者ニーズの把握や商品の企画力向上のため、名古屋市内に6次産業化商品の常設販売店を設置するとともに、生鮮野菜など岐阜県の「農」と「食」についても広く情報発信。

6次産業化実践アドバイザーの派遣

6次産業化を行う農業者等が加工や販売促進等に関する支援を行うためアドバイザーを派遣する。

(3) 県負担・補助率の考え方

6次産業化の推進は県の重要施策であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
旅費	257	職員業務旅費
役務費	6	郵便料
使用料	6,612	アンテナショップ設置にかかる賃料
負担金	5,235	アンテナショップ設置にかかる共益費
委託料	980	6次産業化実践アドバイザー派遣業務委託
合計	13,090	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

新たな「成長・雇用戦略」の展開

未来につながる農業づくり

6次産業化の推進

ぎふ農業・農村基本計画

売れるブランドづくり

農業の6次産業化の取組拡大

事業評価調書

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
  - ・ぎふ農業・農村基本計画
農産物の付加価値を高め、農業者の所得向上に繋げるため、農業者自らによる加工・販売や商工業者と連携した魅力ある商品開発など「農業の6次産業化」を一層進める。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
総合化事業計画の 認定件数(累計)	53件 (H25)	84件 (H29)	90件 (H30)	93件 (R1)	88件 (R3)	165% 基本計画

指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等)
  - ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面販売等の実施が困難な状況のなか、アンテナショップを拠点に県内6次化事業者等による対面販売を5回、販売促進フェアを8回実施した(R2.9月末時点)
  - ・アドバイザー派遣回数(R2年9月現在 25件)

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
アンテナショップの取扱商品は、6次産業化商品に加え、飛騨牛や鮎関連商品、世界農業遺産「清流長良川の鮎」などの県の食と農の取組みを重点的にPRできた。また、観光・移住情報と併せ県の魅力をPRした。
アドバイザーの派遣により、6次産業化の取組み及び6次産業化促進事業費補助金を活用した農業者の商品開発を支援した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、 ：必要性が低い	
(評価)	大都市圏での店舗の設置は、6次産業化商品のテストマーケティングや情報発信の場として効果的である。 また、農業経営においては依然として生産活動が主体で、市場ニーズへの対応が十分でないことから、所得確保のため農業者自らが加工・販売に取り組む6次産業化を進める必要がある。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、 ：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	店舗では、様々な客層へのテストマーケティングが実施され、消費者の視点に立った商品づくりに役立っている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、 ：向上の余地がある	
(評価) ○	店舗運営のノウハウを有する民間事業者に委託することで、効果的なテストマーケティングの場を提供できている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項   農業者が開発する6次産業化商品及び本県の「農」と「食」を継続的に、広く情報発信し、大都市圏の消費者へ消費拡大に繋げるための意識の定着を図る必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか   テストマーケティングの結果に基づき、新商品開発を促進するためには、成功・失敗の要因を分析し改善するプロセスを繰り返す必要があることから、大都市圏での出店を継続していく必要がある。   また、大都市圏における固定客の確保、及び固定客からの口コミ等による購買促進は、6次産業化商品の消費拡大を期待できるため、継続的な支援を行う必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	食と農のアンテナショップ機能強化事業費 県産農産物販売力強化事業費 【農産物流通課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	情報発信拠点「GIFTS PREMIUM」を中心として、豚肉の消費拡大、食と農の情報発信、6次産業化商品の販売力強化、新たな流通経路の構築を推進することで効率的に情報発信できる。

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 6次産業化サポート体制整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 地産地消係 電話番号：058-272-1111(内線 2853)

E-mail：c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 23,419 千円 (前年度予算額： 23,419 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	23,419	23,419	0	0	0	0	0	0	0
要求額	23,419	23,419	0	0	0	0	0	0	0
決定額	23,419	23,419	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

6次産業化を目指す農業者等と食品事業者、流通業者、観光業者等の多様な事業者とのネットワーク構築を通じた6次産業化や地産地消等の取組を推進するためサポートセンターを設置し、専門家による農業者等の個別相談や人材育成を目的とした研修会や先進的な6次産業化事業者等へのインターンシップ研修を実施する。

(2) 事業内容

農業者等の6次産業化の取組を推進するサポートセンターを設置し、以下の支援業務を実施する。

戦略に関する交流会の開催

農林漁業者の異業種交流を目的とした交流会を開催する。

人材育成研修会の開催

6次産業化を実践する人材の掘り起し及び育成をするために、加工技術、経営、販路開拓、インターンシップ研修等を開催する。

6次産業化サポート活動支援

農林漁業者の相談対応のため6次産業化プランナーの登録派遣を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫支出金を財源とし、県負担はない。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	23,419	岐阜県6次産業化サポートセンターの設置運営業務
合計	23,419	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

新たな「成長・雇用戦略」の展開

未来につながる農業づくり

6次産業化の推進

ぎふ農業・農村基本計画

売れるブランドづくり

農業の6次産業化の取組拡大

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
ぎふ農業・農村基本計画
農産物の付加価値を高め、農業者の所得向上に繋げるため、農業者自らによる加工・販売や商工業者と連携した魅力ある商品開発など「農業の6次産業化」を一層進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
総合化事業計画の 認定件数（累計）	53件 (H25)	84件 (H29)	90件 (H30)	93件 (R1)	88件 (R3)	110% 基本計画

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
推進会議 1回、交流会 1回
6次産業化チャレンジ研修会 25講座
専門家派遣 270件/年

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
令和2年度に6次産業化総合化事業計画の新規認定2件（3月末見込）
今後、更に新規認定が増え、また既認定者のフォローアップ等により、
新たな商品開発及び売上増に結びつくと見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い	
(評価)	農業者等にとって6次産業化への取り組みは経営安定や生産物の効率的な利用の観点等から関心や期待が高いが、生産技術に加え、商品の企画力・販売先の確保など専門的な知識に加え、新たな設備投資などが必要である。よって県がサポートセンターを設置し、農業者へのサポート業務を継続実施する必要がある。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	研修会開催や専門家の派遣など総合的な支援により、6次産業化の取り組みが増え、新商品の開発につながっている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある	
(評価)	多様な知識を持つ専門家派遣事務および研修会の企画実施等を、民間事業者に委託して事業を実施することにより、効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 6次産業化に取り組む農業者が抱える多種・多様な課題への対応が求められている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 6次産業化の促進は国の成長戦略にも位置付けられており、本事業の継続が必要。今後の認定事業者を継続的に育成していくために、新規事業者の掘り起しや育成のための研修会の充実に取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【 課 】

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 岐阜の「食」資源発掘・活用事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 流通企画係 電話番号：058-272-1111(内 2855)

E-mail: c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業 1,790 千円 (前年度予算額：2,138 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,138	925	0	0	0	0	0	0	1,213
要求額	1,790	765	0	0	0	0	0	0	1,025
決定額	1,790	765	0	0	0	0	0	0	1,025

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内には、朴葉寿司、あゆ雑炊、五平餅などの伝統食材や郷土料理、また飛騨・美濃伝統野菜など特徴的な「食」資源が存在している。

しかし、地域に伝わる食文化を活かした生活を送っている人の割合は42.1%であり、郷土料理の魅力あるいは料理方法等について十分な承継がなされていない。(H30 県政モニターアンケート結果)

そのため、特色ある「食」資源の掘り起こしを行い、次世代へ郷土料理を承継できる情報発信や地産地消を進めるとともに、生産振興や誘客拡大につながる取組みが必要である。

(2) 事業内容

伝統食材・郷土料理の掘り起し及び魅力再発見

- ・ 伝統食材や郷土料理を次世代に継承するため、親子や学生等を対象とし、歴史や調理方法を地元の生産者等から学ぶ地域ワークショップを実施。
- ・ 次世代へ郷土料理を承継する機会を創出するため、伝統食材、郷土料理等の学校給食での活用。

伝統食材・郷土料理等岐阜の「食」の情報発信

- ・郷土料理や店舗等を紹介するホームページ（H28作成）の継続、充実化。
- ・郷土料理や店舗等を紹介する冊子を改訂し、情報発信の強化及び冊子を店舗やイベント等で配布。

地理的表示保護制度導入支援

- ・地理的表示保護制度を活用し、県産農畜水産物のブランド化を希望する農業者や生産者団体に対して相談活動等を実施し、制度の普及啓発を行う。

（３）県負担・補助率の考え方

伝統食材や郷土料理等の「食」資源の再評価と活用推進には、行政や生産関係者だけでなく、調理士連合会やホテル会、専門学校や大学などとの連携が重要で、推進方策として県民運動を展開するために県が経費を負担することは妥当である。

（４）類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	62	評価員、講師謝礼
旅費	52	講師等費用弁償、業務旅費
需用費	32	ワークショップ等消耗品費
役務費	4	通信運搬費
委託料	1,530	郷土料理 PR イベント、郷土料理ホームページ更新・冊子改訂
使用料	110	郷土料理ホームページサーバーレンタル、開場借上げ
合計	1,790	

決定額の考え方

4 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画

5-1-(2)- 地産地消県民運動の展開

地域資源を活用した6次産業化の推進

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

伝統食材や郷土料理など地域に伝わる食文化を活かした生活をする人の割合が増加させる他、地産地消の促進、及び県内外の消費者の県内誘客につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 （前々年度末時点）	目 標	達成率
学校給食における県産農畜産物の使用割合	22.9% (H17)	27.3% (H28)	34.1% (H29)	33.8% (R1)	30%以上 (R7)	112.7%
行事食や郷土料理等、地域に伝わる食文化を生かした食生活ができている県民割合 (県政モニター)	56.8% (H26)	46.6% (H28)	40.5% (H29)	42.1% (H30)	60%以上 (R3)	70.2%

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・平成28年度に開設した郷土料理や店舗等を紹介するWEBサイトの継続。
- ・郷土料理や店舗等を紹介する冊子を改訂し、情報発信の強化及び冊子を店舗やイベント等で配布。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
郷土料理、飛騨・美濃伝統野菜に関する購入又は飲食店情報について、WEBサイト（英語表示対応）を活用した情報発信及び冊子の配布により、消費者等に周知を図った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い	
(評価)	地域に伝わる伝統食材や郷土料理などの食文化を再認識する取り組みや、情報発信による県内誘客促進は、農家の所得向上と地域活性化につながるため、県の取り組みとして必要。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	次世代に継承すべき郷土料理や伝統食材の情報を継続的に発信することで地産地消、伝統継承につながるものである。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある	
(評価)	地産地消 Week や 6 次産業化商品 PR の他のイベントと連携することで、効率的な PR 活動の実施に努めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 高齢化が進み、伝統食材の生産者や郷土料理などの食文化の伝承者は減少傾向にあるため、これらの「食」資源について、その魅力を再認識し、保護・継承を図る必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 伝統食材や郷土料理などの「食」資源の魅力再発見と活用促進、情報発信については、地産地消の促進や県内誘客につながるよう継続する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	